

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 西川圭介
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 西川圭介
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京オフィス (東京都中央区八丁堀二丁目23番1号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	40,462,209	42,597,726	86,954,099
経常利益 (千円)	4,027,306	5,330,608	9,568,955
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,836,902	3,680,311	7,202,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,923,947	3,082,338	6,869,164
純資産額 (千円)	64,860,629	66,623,072	66,154,411
総資産額 (千円)	91,143,561	91,675,855	96,105,025
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	75.89	98.53	192.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	75.79	98.40	192.41
自己資本比率 (%)	71.03	72.54	68.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,135,493	2,557,118	8,840,013
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,091	1,556,416	591,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,694,497	3,487,525	5,162,993
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,331,303	12,059,076	14,427,964

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.39	52.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載を省略しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、916億75百万円（前連結会計年度末比44億29百万円減）となりました。このうち流動資産は、569億70百万円（同29億33百万円減）となりました。これは、主として棚卸資産が21億90百万円増加した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権が合わせて37億34百万円減少したこと、現金及び預金が23億68百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、347億4百万円（同14億95百万円減）となりました。これは、主として時価評価等により投資有価証券が11億98百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、250億52百万円（同48億97百万円減）となりました。このうち流動負債は、218億70百万円（同38億50百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が27億54百万円減少したこと、未払消費税等を含むその他の流動負債が9億37百万円減少したこと、賞与引当金が2億29百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、31億82百万円（同10億46百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が7億50百万円減少したこと、繰延税金負債が2億67百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、666億23百万円（同4億68百万円増）となりました。これは、主として純資産の減少要因となる自己株式の買付けにより自己株式が6億41百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金の減少等によりその他の包括利益累計額が5億97百万円減少したこと、一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益等により16億92百万円増加したこと等によるものであります。

(2)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日、以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、コロナ第6波の収束からの消費回復機運が高まってきた一方で、コロナ第7波の拡大、欧米における物価上昇やロシア・ウクライナ情勢に伴う資源高に加えて、急速な為替変動等にもみまわれ、サプライチェーン全般において調達コストが上昇するなど、極めて不透明な情勢が続きました。

このような事業環境のもと、当第2四半期の連結売上高は、425億97百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

売上高増加要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において前年に引き続き需要が活発であること、WEB上の取扱商品が730万点と前年同四半期末比約180万点増加しており、企業購買のDX潮流に合致したeコマースチャネルとの相乗効果でロングテール商品の売上が拡大していること等が挙げられます。また、サプライチェーンにおける調達物資の値上がりに対応し柔軟なプライシングを実施していることや、記録的な陽性者数となったコロナ第7波において医療向けガウンやエプロン等の感染対策品の需要が高まったことも増収に寄与しました。

収益性については、前年同四半期末に収益性が悪化した在庫の評価減を4億円弱計上したのに対し、対象在庫が回転し一巡したことで採算性が回復したこともあり、売上高総利益率は前年同四半期を2.7ポイント上回り、コロナ禍以前の水準に回復しております。また、調達コストの上昇に関しては企業努力をしながら上述のとおり柔軟に対応しており、全体としての影響は軽微に推移しております。

販売費及び一般管理費については、80億66百万円（同4.2%増）と前年同四半期比3億21百万円増加しました。増加要因は、人員増やベースアップ実施等により人件費が1億56百万円増となったことのほか、物量に応じた運賃の増加、前年のコロナ第4波及び第5波の時期に比べ移動を伴う営業活動がしやすくなったことによる出張費等の行動関連費の増加、システム関連費用の増加等によるものであります。一方で、マテハン投資等の経年に伴う減価償却費の減少や、運用改善等により倉庫作業料も減少に転じていること等により増加を緩和しております。

この結果、営業利益は53億29百万円（同37.2%増）、経常利益は53億30百万円（同32.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億80百万円（同29.7%増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

< 部門別の状況 >

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
ラボ・インダストリー部門	31,131	33,306	107.0	102.1
ラボラトリー分野	23,091	24,660	106.8	102.1
インダストリー分野	8,039	8,645	107.5	101.9
メディカル部門	9,085	9,033	99.4	98.2
その他	245	257	105.1	88.3
合計	40,462	42,597	105.3	101.1

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、培養機器等を始めとした分析特殊機器及び安全保護用品やウェアを始めとした汎用器具・消耗品等が伸び、前年から引き続き国内の研究開発需要の底堅さを見せました。また、チャネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前年同四半期比22.7%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は246億60百万円（同6.8%増）と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野は、無塵ウェア等のクリーンルーム用品やワイパー・コネクタ・チューブ等の汎用器具・消耗品等の需要が伸びました。チャネルとしては、同じく集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同20.0%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は86億45百万円（同7.5%増）となりました。

この結果、当部門の当第2四半期の売上高合計は333億6百万円（同7.0%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、前年のコロナ第4波及び第5波の時期に多く求められた、バイタル計測機器やワクチン接種関連を始めとした設備品等の需要が一巡したことによる調整が見られました。一方、消耗品を中心とした感染対策品全般の需要は常態化していた上に、コロナ第7波に並行して、医療向けガウンやエプロン等の需要が更に伸張しました。加えて、商品ラインナップ数や在庫の信頼性等の当社サービスの優位性を差別化要因として営業活動を推し進めた結果、当部門の当第2四半期の売上高合計は90億33百万円（同0.6%減）と、7.6%伸びた前年同四半期とほぼ同水準となりました。

<その他>

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「Off Side」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスを運営し、システム利用料を売上計上しております。主力である製薬企業における購買需要が堅調であること、物品購買だけでなく間接費用を含めた最適購買代行を提供する「C3-Off Side」システムについてサービス範囲を徐々に広げていること等から、当第2四半期におけるシステム利用料としての売上高は2億57百万円（同5.1%増）となりました。

<中期経営計画 - PROJECT ONE ver.2.0 - における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
eコマース	9,411	11,246	119.5	105.5
海外事業	2,285	2,234	97.7	103.8
合計	11,697	13,481	115.2	105.2

海外事業の7割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第2四半期連結累計期間には現地における1～6月の売上高を連結しております。

eコマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の増加や各種連携により利便性を高めたことが奏功し、当第2四半期の売上高は前年同四半期比23.7%の増収となりました。一方、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズサイト系ECチャネルにおいては、新規アカウントが増えていることや既存接続先の利用拡大が進んでいること等により、当第2四半期の売上高は同15.6%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、前年同四半期に大口受注を獲得した反動及び4月～5月にかけての上海ロックダウンの影響があり、現地通貨ベースで同11.4%の減収となりましたが、為替の影響で円換算では同1.1%の増収となりました。日本からの中国以外のアジア地域等への輸出は、「AXEL_GLOBAL」や「Wave_GLOBAL」の掲載品数を220万点に拡大し、海外仕様品の掲載も充実を図り、そのうえ海外渡航による現地販売店とのコミュニケーション強化を一部再開したこともあり、同11.0%の増収となりました。なお、海外事業売上には米国現地法人が当社グループ外に販売する金額を僅かに含んでおりましたが、グループ間取引に注力して同社売上高は拡大させているものの、当社グループ外売上高が減少したため、海外事業全体では微減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、財務活動による資金支出及び投資活動による資金支出が営業活動による資金収入を上回り、前連結会計年度末に比べ23億68百万円減少し、120億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億57百万円の資金収入で、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が15億78百万円減少しました。これは、主として税金等調整前四半期純利益が12億23百万円増加し、法人税等の支払額が5億円減少する等により資金収入が増加した一方、棚卸資産の増減額による支出が22億55百万円増加したこと、売上債権の増減額による収入が11億50百万円減少したこと等により資金支出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、15億56百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が13億35百万円増加しました。これは、主として投資有価証券の取得による支出が10億24百万円減少して資金支出が減少した一方、投資有価証券の償還による収入が25億円減少したこと等により資金収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、34億87百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が7億93百万円増加しました。これは、主として自己株式の取得により6億99百万円支出が増加したこと、配当金の支払額が94百万円増加したこと等により資金支出が増加したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため19百万円を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,376,270	41,376,270	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,376,270	41,376,270		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		41,376,270		5,075,000		5,469,500

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	5,183,146	13.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,792,300	12.82
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,852,850	4.96
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,727,595	4.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,506,955	4.03
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,410,380	3.77
井内 郁江	兵庫県西宮市	959,886	2.57
井内 英夫	神戸市灘区	786,238	2.10
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	681,754	1.82
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	647,660	1.73
計		19,548,764	52.28

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は1,506,955株であり、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式102,455株が含まれております。
- 3 上記のほか自己株式が3,986,251株(「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式102,455株を除く)あります。
- 4 2022年6月22日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2022年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,165,900	2.82
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	764,000	1.85

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,986,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,314,100	373,141	
単元未満株式	普通株式 75,970		
発行済株式総数	41,376,270		
総株主の議決権		373,141	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式が102,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数1,024個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	3,986,200	-	3,986,200	9.63
計		3,986,200	-	3,986,200	9.63

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,400株(議決権の数 14個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。
- 2 「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,717,964	16,349,076
受取手形及び売掛金	22,106,383	18,955,373
電子記録債権	9,723,791	9,140,680
有価証券	500,000	1,500,000
棚卸資産	8,171,524	10,362,115
その他	708,527	687,781
貸倒引当金	23,786	24,128
流動資産合計	59,904,404	56,970,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,789,830	2,705,416
土地	1,834,659	1,834,659
その他（純額）	3,467,312	3,273,292
有形固定資産合計	8,091,802	7,813,369
無形固定資産	1,550,512	1,550,550
投資その他の資産		
投資有価証券	21,811,337	20,612,994
繰延税金資産	33,460	54,192
投資不動産（純額）	3,893,304	3,863,466
その他	849,191	837,338
貸倒引当金	28,987	26,956
投資その他の資産合計	26,558,305	25,341,036
固定資産合計	36,200,620	34,704,957
資産合計	96,105,025	91,675,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,486,625	16,732,326
短期借入金	1,600,000	1,550,000
未払法人税等	1,532,974	1,653,099
賞与引当金	864,601	635,133
その他	2,237,237	1,300,020
流動負債合計	25,721,438	21,870,579
固定負債		
長期借入金	1,500,000	750,000
繰延税金負債	1,023,484	756,067
株式給付引当金	119,906	74,260
役員株式給付引当金	54,162	45,146
退職給付に係る負債	13,194	18,175
資産除去債務	901,532	903,414
その他	616,895	635,138
固定負債合計	4,229,174	3,182,203
負債合計	29,950,613	25,052,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,831,306	4,846,624
利益剰余金	56,073,913	57,766,725
自己株式	6,106,208	6,747,705
株主資本合計	59,874,010	60,940,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,961,582	5,145,393
為替換算調整勘定	199,028	417,243
その他の包括利益累計額合計	6,160,610	5,562,637
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	66,154,411	66,623,072
負債純資産合計	96,105,025	91,675,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	40,462,209	42,597,726
売上原価	28,834,831	29,202,329
売上総利益	11,627,377	13,395,397
販売費及び一般管理費	7,744,393	8,066,073
営業利益	3,882,984	5,329,323
営業外収益		
受取利息	35,947	42,295
受取配当金	30,218	35,581
不動産賃貸料	210,707	211,627
その他	14,030	13,035
営業外収益合計	290,903	302,539
営業外費用		
支払利息	1,098	706
不動産賃貸原価	87,608	91,214
為替差損	46,429	196,807
その他	11,444	12,526
営業外費用合計	146,581	301,255
経常利益	4,027,306	5,330,608
特別利益		
投資有価証券売却益	79,762	-
特別利益合計	79,762	-
税金等調整前四半期純利益	4,107,068	5,330,608
法人税、住民税及び事業税	1,260,199	1,577,046
法人税等調整額	9,966	73,250
法人税等合計	1,270,165	1,650,296
四半期純利益	2,836,902	3,680,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,836,902	3,680,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,836,902	3,680,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992,740	816,188
繰延ヘッジ損益	368	-
為替換算調整勘定	93,936	218,215
その他の包括利益合計	1,087,044	597,973
四半期包括利益	3,923,947	3,082,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,923,947	3,082,338

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,107,068	5,330,608
減価償却費	837,722	780,366
受取利息及び受取配当金	66,166	77,877
支払利息	1,098	706
売上債権の増減額(は増加)	4,968,877	3,818,802
棚卸資産の増減額(は増加)	111,789	2,143,637
仕入債務の増減額(は減少)	3,064,136	2,793,580
その他	874,271	984,992
小計	6,021,983	3,930,395
利息及び配当金の受取額	81,912	94,029
利息の支払額	1,110	715
法人税等の支払額	1,967,291	1,466,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,135,493	2,557,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,024,465	1,000,000
投資有価証券の償還による収入	2,500,000	-
投資有価証券の売却による収入	84,353	-
有形固定資産の取得による支出	473,322	224,481
無形固定資産の取得による支出	305,108	330,382
その他	2,548	1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,091	1,556,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	800,000	800,000
自己株式の取得による支出	717	699,984
自己株式の処分による収入	14,438	15,678
配当金の支払額	1,891,214	1,986,130
リース債務の返済による支出	17,003	17,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,694,497	3,487,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,769	117,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,274,675	2,368,888
現金及び現金同等物の期首残高	10,056,627	14,427,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,331,303	12,059,076

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	8,071,560千円	10,256,838千円
仕掛品	1,101	1,101
原料品及び貯蔵品	98,863	104,175

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃及び倉庫作業料	2,231,504千円	2,304,817千円
貸倒引当金繰入額	1,874	2,051
役員報酬・給与及び賞与	1,622,663	1,672,120
賞与引当金繰入額	531,736	628,466
退職給付費用	53,136	51,473

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	15,621,303千円	16,349,076千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	4,290,000	4,290,000
現金及び現金同等物	11,331,303	12,059,076

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,893,594	101	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

- (注) 1 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6,234千円が含まれております。
- 2 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,650,009	88	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

- (注) 1 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,961千円が含まれております。
- 2 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,987,499	53	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

- (注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,975千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,794,720	48	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

- (注) 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,917千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ラボ・インダストリー分野及びメディカル分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

a. 部門別販売実績

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注2)	合計
	卸売事業		
ラボ・インダストリー部門	30,998,946	-	30,998,946
ラボラトリー分野	22,970,993	-	22,970,993
インダストリー分野	8,027,952	-	8,027,952
メディカル部門	9,047,392	-	9,047,392
その他	-	245,204	245,204
顧客との契約から生じる収益	40,046,338	245,204	40,291,543
その他の収益	170,666	-	170,666
外部顧客への売上高	40,217,005	245,204	40,462,209

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB購買業務代行事業です。

b. 品目別販売実績

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注2)	合計
	卸売事業		
科学機器・装置			
汎用科学機器・装置	4,117,569	-	4,117,569
分析、特殊機器・装置	7,827,409	-	7,827,409
物理、物性測定機器・装置	2,230,051	-	2,230,051
実験用設備機器	3,822,099	-	3,822,099
小計	17,997,129	-	17,997,129
科学器具・消耗品			
汎用器具・消耗品	9,635,600	-	9,635,600
半導体関係特殊器具	4,111,580	-	4,111,580
小計	13,747,180	-	13,747,180
看護・介護用品	8,302,027	-	8,302,027
その他	-	245,204	245,204
顧客との契約から生じる収益	40,046,338	245,204	40,291,543
その他の収益	170,666	-	170,666
外部顧客への売上高	40,217,005	245,204	40,462,209

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB購買業務代行事業です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

a. 部門別販売実績

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注2)	合計
	卸売事業		
ラボ・インダストリー部門	33,136,389	-	33,136,389
ラボラトリー分野	24,517,220	-	24,517,220
インダストリー分野	8,619,168	-	8,619,168
メディカル部門	9,015,437	-	9,015,437
その他	-	257,804	257,804
顧客との契約から生じる収益	42,151,827	257,804	42,409,631
その他の収益	188,095	-	188,095
外部顧客への売上高	42,339,922	257,804	42,597,726

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、W E B 購買業務代行事業です。

b. 品目別販売実績

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注2)	合計
	卸売事業		
科学機器・装置			
汎用科学機器・装置	4,363,973	-	4,363,973
分析、特殊機器・装置	8,258,360	-	8,258,360
物理、物性測定機器・装置	2,149,744	-	2,149,744
実験用設備機器	4,276,480	-	4,276,480
小計	19,048,559	-	19,048,559
科学器具・消耗品			
汎用器具・消耗品	10,373,920	-	10,373,920
半導体関係特殊器具	4,412,331	-	4,412,331
小計	14,786,252	-	14,786,252
看護・介護用品	8,317,015	-	8,317,015
その他	-	257,804	257,804
顧客との契約から生じる収益	42,151,827	257,804	42,409,631
その他の収益	188,095	-	188,095
外部顧客への売上高	42,339,922	257,804	42,597,726

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、W E B 購買業務代行事業です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	75円89銭	98円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,836,902	3,680,311
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,836,902	3,680,311
普通株式の期中平均株式数(株)	37,379,593	37,352,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75円79銭	98円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51,191	51,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間118,387株、当第2四半期連結累計期間107,768株であります。

2 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年10月31日取締役会決議において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことといたしました。

(イ) 配当金の総額	1,794,720,912円
(ロ) 1株当たりの金額	48円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

アズワン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。